

令和 年度 町民税・県民税兼国民健康保険税 申告書

北谷町長様 令和 年 月 日 提出

令和6年1月1日の住所 北谷町	宛名番号	
	勤務先 (現在)	
	申告者 電話番号 ()	
	世帯主	
フリガナ		
氏名		
個人番号		
生年月日	1 2 3 4 5 明 大 昭 平 令	年 月 日

※収入がなかった人は、前年中の生活状況を(イ)又は(ロ)に記入してください。

(イ) 該当するものを○で囲んでください。	・遺族年金 ・福祉年金 ・生活保護受給 ・その他理由 ()	・障害年金 ・雇用保険 ・貯金で生活
(ロ) 下記の人から扶養され、又は援助されていた。		
住所		
氏名	続柄()	
電話番号		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	資産の種類	損害金額 円	補てん金額 円	災害関連支出 円	損害の証明書を添付
⑭ 医療費控除	医療費		セルフメディケーション		補てん金額 円		領収書を提示
⑮ 社会保険料控除	社会保険料		国民健康保険料(税)		介護保険料 円		
	国民年金保険料		後期高齢者医療保険料		その他() 円		
⑯ 小規模企業共済等掛金控除							証明書類を添付してください。
⑰ 生命保険料控除	新生命保険料の計		新個人年金保険料の計		介護医療保険料の計		証明書を提示
	旧生命保険料の計		旧個人年金保険料の計				
⑱ 地震保険料控除	地震保険料の計			円	旧長期損害保険料の計		円
⑲ 寡婦・ひとり親控除	<input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未婚 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 未帰還						
⑳ 勤労学生控除	学校名		学年 年				
㉑ 本人障害	身体・精神・療育 級						
㉒~㉓	配偶者氏名		生年月日	明・大・昭・平	年 月 日		
<input type="checkbox"/> 配偶者控除	個人番号			配偶者の合計所得金額		円	
㉔ 扶養控除	氏名		生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄
	個人番号			障害の程度	身体・精神・療育		級
	氏名		生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄
	個人番号			障害の程度	身体・精神・療育		級
	氏名		生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄
	個人番号			障害の程度	身体・精神・療育		級
扶養人数の計 ()人							

◎別居と申告した扶養親族の氏名・住所記入欄

氏名	住所

1 収入金額等	事業	営業等	ア		円
	農業	業	イ		円
	不動産	産	ウ		円
	配当	子	エ		円
	給与	専	オ		円
	雑業	その他	カ		円
	公的年金等	業務	キ		円
	その他	その他	ク		円
	短期	その他	ケ		円
	長期	その他	コ		円
	一時	その他	サ		円
2 所得金額	事業	営業等	①		円
	農業	業	②		円
	不動産	産	③		円
	配当	子	④		円
	給与	専	⑤		円
	雑業	その他	⑥		円
	公的年金等	業務	⑦		円
	その他	その他	⑧		円
	合計(⑦+⑧+⑨)		⑨		円
	総合譲渡・一時		⑩		円
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除		⑬		円
	医療費控除		⑭		円
	社会保険料控除		⑮		円
	小規模企業共済等掛金控除		⑯		円
	生命保険料控除		⑰		円
	地震保険料控除		⑱		円
	寡婦・ひとり親控除		⑲		円
	勤労学生・障害者控除		⑳~㉑		円
	配偶者控除		㉒		円
	配偶者特別控除		㉓		円
	扶養控除		㉔		円
基礎控除		㉕	430,000	円	
合計		㉖		円	

※確定申告書を税務署に提出した方はこの申告書を提出する必要はありません。

代理申告者	氏名	本人との続柄
	電話	()
	住所	※別居の場合のみ

裏面にも記載する欄がございます。ご確認ください。

(令和5年1月1日～令和5年12月31日までの内容)

5 事業（営業・農業等）所得に関する事項

収支計算書
月 売上金額 仕入金額 必要経費 金額
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
計 A ア
帳簿記帳 有・無
領収書確認 有・無
事業所 所在地 名称 業種
必要経費の計イ
B総経費(A+イ)
C専従者控除額
所得金額(A-B-C)

7 給与所得に関する事項(就労継続支援A型を含む)

月 日 給 勤務日数 月 収
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
賞与等
合計
社会保険料
源泉徴収税額
所在地
勤務先 印
電話番号

◎2件以上給与がある場合

支払者 収入金額

上記収入に間違いありません

署名

8 給与所得以外の所得に係る町民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)
自分で納付(普通徴収)

分離課税に係る所得等がある方は、役場税務課に備え付けてあります「町民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

6 不動産に関する事項

物件住所
種類 年額
減価償却費
地代家賃
借入金利子
租税公課
損害保険料
修繕費
雑費
総収入 所得金額

5・6番の明細

地代・家賃の内訳

賃借物件 支払先住所 支払先名称 賃借月額 支払金額
地代・家賃
地代・家賃

給料・賃金の内訳

従業員の住所 従業員の氏名 生年月日 支払金額

減価償却費の内訳

資産の種類 取得月日 取得価格 耐用 償却率 償却期 償却費
% 12 12 12
償却費(定額法)=取得価格×(耐用年数に基づく償却率)1年目は月数で按分

事業専従者に関する事項

氏名 続柄 生年月日 従事月数 控除額

※専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額

- ① 配偶者 860,000円(その他 500,000円)
② 事業所得+不動産所得+山林所得
事業専従者の人数+1

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額 株式等譲渡所得割額

10 配当所得に関する事項

配当所得の種類 所得の生ずる場所 支払確定年月 収入金額 必要経費
国外株式等に係る外国所得税額

11 雑所得(公的年金等以外)に関する事項(就労継続支援B型を含む)

支払者 収入金額 必要経費

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 条 例 都道府県
住所の共同募金会、日赤支部分 指定分 市区町村

源泉徴収票、領収書等の貼付欄